

災害発生時における応急生活物資の供給に関する協定書

幕別町（以下「甲」という。）とレンゴー株式会社北海道事業部恵庭工場（以下「乙」という。）は、災害発生時における応急生活物資（以下「物資」という。）の供給に関して、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に規定する災害が発生又は発生するおそれがある時において、避難所の設営等において必要な物資の調達に関し、必要な事項を定める。

（協力の要請及び受諾）

第2条 甲は、災害時に物資の調達が必要となった場合は、救援物資供給要請書（様式第1号）により、乙に協力を要請するものとする。ただし、緊急を要する時は、口頭又は電話等により要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

2 乙は、甲からの要請にできる限り協力するよう努めるものとする。

（物資の種類）

第3条 前条の物資の種類は、次に掲げるものとする。

- （1）段ボールベッド
- （2）段ボールシート
- （3）段ボールパーテーション
- （4）その他乙の取扱商品

（手続等）

第4条 乙は、甲の指定する場所に物資を搬送し納品するものとする。その際に、甲は職員をもってこれを確認させ、受け取るものとする。

2 乙は、できる限り段ボールベッドの組立て等を指導できる者を派遣し、避難所の設営等が円滑に進むよう努めるものとする。

3 乙は、搬送終了後、速やかに救援物資供給完了報告書（様式第2号）により甲に報告するものとする。

（物資の回収）

第5条 乙は、納品した段ボールベッド等の使用が終了し、甲から依頼があった場合、できる限り段ボールベッド等の回収について調整を行い、リサイクルに努めるものとする。

（経費の負担）

第6条 甲は、乙に対し、第4条の規定により納品された物資の費用及び物資の運搬に要する費用について負担するものとする。

2 前項に掲げる経費の価格は、災害時の直近の価格を基準とし、甲、乙協議のうえ定めるものとする。

（経費の支払）

第7条 経費は、乙が甲に請求するものとし、甲は請求書を受け取った日から起算し、30日以内にこれを支払うものとする。ただし、甲が予算措置を必要とする場合は、予算措置後速やかに支

払うものとする。

(連絡窓口)

第 8 条 甲及び乙は、この協定に関する連絡窓口を定め、相手方に通知しなければならない。また、連絡窓口を変更したときも同様とする。

(情報の共有等)

第 9 条 甲及び乙は、この協定に定める事項の円滑な実施を図るため、情報を共有するとともに、必要な連絡及び調整を図るものとする。

(有効期間)

第 10 条 この協定書の有効期間は、締結の日から令和 3 年 3 月 31 日までとする。ただし、期間満了の日の 30 日前までに、甲及び乙は、各相手方に対し文書による終了の意思表示が無い場合は、更に 1 年間継続するものとし、以後この例による。

(疑義の解決)

第 11 条 この協定書に定めのない事項及びこの協定書に関して疑義が生じたときは、その都度甲、乙協議のうえ、定めるものとする。

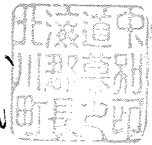
この協定の成立を証するため、この協定書を 2 通作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その 1 通を所持する。

令和 2 年 12 月 16 日

甲 中川郡幕別町本町 1 3 0 番地 1
幕別町

幕別町長

飯田 晴 義



乙 恵庭市戸磯 1 9 3 番地 3

レンゴー株式会社北海道事業部恵庭工場

工場長

谷 芳 男



レン
工場

災害
資の供

